

調査

緩やかな回復基調にある県内景気

— 平成18年度上期の県内景気見通し調査 —

日本経済では、企業収益の改善から設備投資が増加傾向にあり、雇用と所得環境の改善も進んだことにより、個人消費にも緩やかな回復が見られ始めている。

こうした経済情勢を裏付けるように、2月に内閣府が発表した平成17年10-12月期の実質GDP成長率は前期比（季節調整済）で1.4%増、年率換算で5.5%増と4四半期連続で前期を上回っている。さらに、2月に経済産業省が発表した平成18年1月の鉱工業生産指数（速報 12年=100、季節調整済）をみると、前月比0.3%上昇の105.2となり、6ヵ月連続プラスとなった。2月に内閣府が発表した地域経済動向によると、全国11地域中7地域で、昨年11月に比べて景況判断が改善しており、東海など特定の地域に集中していた景気回復の動きが広がりつつある。ただし、原油価格高騰の長期化による景気回復への悪影響が懸念される。

こうした中、当研究所では今般、県内企業の平成18年度上期の景気見通しについて「平成18年度上期景気見通しアンケート調査」を実施した。本調査は県内の850社を対象とし、429社から回答を得た2月時点の結果について「BSI（業況判断指数）」を中心にまとめたものである。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業850社
3. 回答企業 429社（回収率50.5%）
4. 調査時期 平成18年2月
（前回調査：平成17年8月）
5. 調査対象期間
17年度上期：平成17年4月～17年9月期
この期間は「実績」と記載。
17年度下期：平成17年10月～18年3月期
この期間は「現況」と記載。
18年度上期：平成18年4月～18年9月期
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーバイ・インデックス）

BSIとは景気動向調査における企業の景気判断を指数にしたもので、「上昇」、「増加」または「過剰」と答えた企業の割合から「下降」、「減少」または「不足」と答えた企業の割合を引いた値である。

業種	回答企業数	構成比
製造業	217社	50.6%
飲食料品	29	6.8
繊維・繊維製品	25	5.8
木材・木製品	12	2.8
紙・紙加工品	13	3.0
化学	9	2.1
窯業・土石製品	20	4.7
鉄鋼・非鉄金属製品	20	4.7
一般機械	14	3.3
電気機械	8	1.9
情報通信機器	13	3.0
電子部品・デバイス	12	2.8
輸送用機械	20	4.7
精密機械	12	2.8
その他製造業	10	2.3
非製造業	212	49.4
建設業	47	11.0
運輸業	13	3.0
通信業	5	1.2
卸・小売業	104	24.2
サービス業	33	7.7
その他非製造業	10	2.3
全産業計	429	100.0

概 要

○県内企業の景気判断

県内企業における自企業の景気判断 BSI は、17年度下期現況を「上昇」と回答した企業の割合が、「下降」と回答した企業の割合を下回ったため△5 となり、「下降過程」にあるといえる。しかし、17年度上期実績（△13）と比べると、8ポイント上昇しており、業況が改善していると判断した企業が増加している。

また、18年度上期見通し BSI は△7 と現況比2ポイント下降し、業況回復があまり進まないとの判断になった。業種別に見通しをみると、製造業が△6 と現況（3）比9ポイント下降し、非製造業が△8 で現況（△13）比5ポイント上昇しており、非製造業の回復見込みが高くなった。

○設備投資計画

18年度上期に設備投資計画のある企業数は、172社で回答企業全体の40.5%となり、17年度下期の実施企業数189社（45.0%）と比較して17社

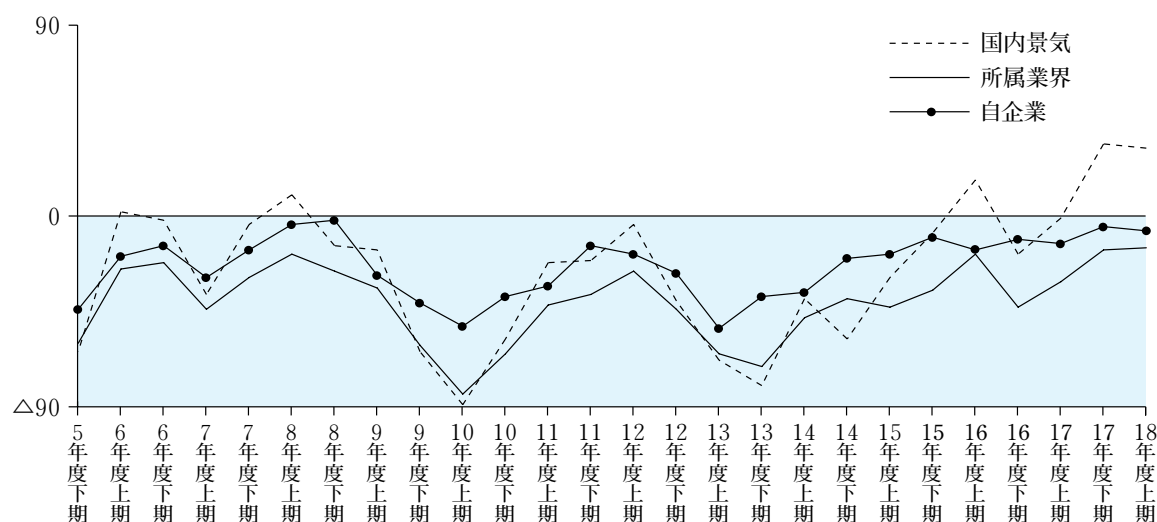
減少した。また、18年度上期の設備投資計画額は、全体で前期比503億80百万円減少（前期比50.3%減）する見通しである。17年度下期に設備投資した企業が多く、18年度上期の投資を抑える動きがでているためと思われる。

○雇用の状況

全産業の雇用の過不足 BSI は△11となり、前回8月の調査時（△4）より7ポイント下降し、不足感がやや高まった。業種別にみると、「電子部品・デバイス」、「精密機械」などで不足感があるものの、「飲食料品」では過剰感が強い。

平成17年4月と比較した平成18年4月の雇用人数増減の見通し BSI は4 となり、前回調査時2と比較して2ポイント上昇し、前年度よりも雇用人員が増える見通しである。雇用形態別では、パートや契約社員の増加傾向は変わらず、正社員の採用も増える見込みである。

図1 県内企業の景気判断 BSI 推移（全産業）



※国内景気、所属業界：17年度下期以前は調査時点の現況、18年度上期は見通し

※自企業：8年度上期以前は調査時点の現況、8年度下期から17年度上期は再調査した実績、17年度下期は現況、18年度上期は見通し

表1 国内と所属業界の景気判断

		15年度下期 実績※1	16年度上期 実績※1	16年度下期 実績※1	17年度上期 実績※1	17年度下期 現況※2	18年度上期 見通し
国内景気	全産業	△ 8	17	△ 18	△ 1	34(3)	32
所属業界 の景気	製造業	△ 23	△ 12	△ 42	△ 25	△ 5(△11)	△ 7
	非製造業	△ 46	△ 23	△ 44	△ 37	△27(△31)	△ 23

※1：調査時点の現況を使用

※2：17年度下期現況の()内は前回調査の見通し

I 国内景気判断

1. 国内の景気

17年度下期現況における国内景気判断 BSI は 34となり、17年度上期実績(△1)と比較して35ポイント上昇した。また、18年度上期の見通し BSI は32で、現況と比べて2ポイント下降と僅かな違いであり、国内景気が回復基調で推移するとの見方が強いと思われる(表1)。さらに、見通しを「不変」と回答した企業の現況判断をみると、上昇と判断した先は36社、下降と判断した先が12社となり、国内景気の先行きは好調であると判断した企業が多くなっている(表2)。

2. 所属業界の景気

17年度下期現況(以下、現況と記載)の所属業界の景気判断 BSI は、製造業が△5、非製造業が△27となり、17年度上期(製造業△25、非製造業△37)と比較していずれも改善している。また、18年度上期の見通し BSI は製造業△7、非製造業△23となり、製造業はほぼ横ばい、非製造業ではやや改善したが、依然として低い水準となる見込みである(表1)。

II 自企業の判断

1. 景気判断

調査時点における自企業の業況判断は、17年度上期実績と比べて製造業が大きく改善したが、非製造業はマイナスのままとなっている。

また、18年度上期の見通しについては、実績と比べて、非製造業は改善したが、製造業が悪化し

表2 見通しを「不変」と回答した企業の現況景気判断
(単位：社)

	上昇→不変	不変→不変	下降→不変
国内景気	36	153	12
所属業界	20	172	27
自企業	104	196	123

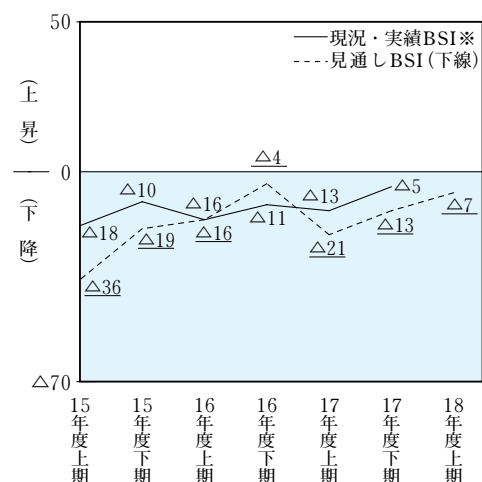
ため、全産業では現況とほぼ同水準になる見込みである。非製造業は製造業と比べて低い水準の業種が目立ち、全体的に景況回復が進んでいない(図2、表3)。

(1) 現況(平成17年度下期)

全産業の現況 BSI は△5となり、17年度上期実績(以下、実績と記載)△13と比較して8ポイント上昇した。産業別にみると、製造業は3と実績(△11)に比べて14ポイント改善し、非製造業でも△13となり、実績(△16)と比較して3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業では「電子部品・デバ

図2 自企業の景気判断 BSI 推移(全産業)



※14年度下期から17年度上期は再調査した「実績」、17年度下期は現況。

なお、以下図3～図6についても同様。

表3 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	15年度下期 実績※1	16年度上期 実績※1	16年度下期 実績※1	17年度上期 実績※1	17年度下期 現況※2	18年度上期 見通し
全産業	△10	△16	△11	△13(△23)	△5(△13)	△7
製造業	△8	△11	△13	△11(△25)	3(△9)	△6
飲食料品	△22	△66	△39	△45(△46)	△38(△29)	△10
繊維・繊維製品	△37	△62	△37	△56(△57)	△24(△23)	△24
木材・木製品	△33	△13	△70	0(△10)	△42(△40)	8
紙・紙加工品	11	8	△20	69(30)	46(△20)	31
化学	15	14	8	11(0)	11(15)	22
窯業・土石製品	△52	△46	△29	△50(△52)	△5(△14)	△37
鉄鋼・非鉄金属製品	11	32	19	35(△14)	45(14)	10
一般機械	15	15	36	0(7)	14(7)	22
電気機械	0	△14	13	13(△63)	38(13)	△25
情報通信機器	50	50	33	△50(△22)	△23(11)	△17
電子部品・デバイス	100	45	△22	△20(△11)	40(0)	0
輸送用機械	8	36	36	0(0)	△23(0)	△23
精密機械	27	50	△22	33(△33)	40(△11)	△9
その他製造業	△33	△26	△24	△5(△16)	5(△12)	△5
非製造業	△13	△22	△9	△16(△20)	△13(△17)	△8
建設業	△32	△42	△30	△21(△36)	△38(△54)	△38
運輸業	13	△7	△46	△15(△38)	△15(△31)	△38
通信業	△40	0	40	△50(△40)	20(0)	0
卸・小売業	△12	△17	2	△10(△13)	△4(△2)	7
サービス業	△3	△19	△3	△22(△9)	△13(△3)	△3
その他非製造業	△18	△33	△10	△10(△10)	10(△20)	0

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

イス」(40)、「電気機械」(38)、「窯業・土石」(△5)などが実績比プラスとなったが、「木材・木製品」(△42)、「輸送用機械」(△23)などが同マイナスとなった。

また、非製造業では、「建設業」(△38)が実績比マイナスとなり、依然として厳しい状況が続いていることが窺える。一方、「通信業」(情報サービス業含む)(20)が大きく改善した(表3)。

また、資本金別でみると、「10億円以上」(9)と「1億円以上10億円未満」(8)は全体のBSI値(△5)を上回ったが、「5,000万円以上1億円未満」(△6)、「1,000万円以上5,000万円未満」(△8)、「1,000万円未満」(△30)は全体のBSI値を下回っており、企業規模が大きいほど業況を良いとする企業が多い(表4)。

(2) 見通し(平成18年度上期)

全産業の見通しBSIは△7となり、現況(△5)に比べて2ポイント下降し、業況回復が進展

表4 資本金別自企業BSI

	17年度上期 実績	17年度下期 現況	18年度上期 見通し
全体	△13	△5	△7
10億円以上	23	9	14
1億円以上10億円未満	△9	8	△5
5,000万円以上1億円未満	△24	△6	△19
1,000万円以上5,000万円未満	△13	△8	△6
1,000万円未満	△13	△30	△26

しないとする見込みとなった。製造業は△6と現況比9ポイント下降し、非製造業では△8と同5ポイント上昇となった。

業種別にみると、製造業では「木材・木製品」(8)、「飲食料品」(△10)などの見通しBSI値が現況比プラスとなったが、「電気機械」(△25)、「精密機械」(△9)が大きくマイナスとなった。非製造業では、「卸・小売業」(7)、「サービス業」(△3)が現況比でプラスとなっているが、「建設業」と「運輸業」のBSI値はともに△38と低水準で推移しており、公共工事の減少と原油高によ

る輸送コスト上昇が続くなか、明るい見通しを立てにくいことが窺える（表2）。

また、資本金別でみると、「10億円以上」の見通し BSI 値は14（現状比5ポイント上昇）と唯一プラスとなり、景気見通しにおける企業規模別の格差が鮮明となっている（表4）。

2. 製造業の経営

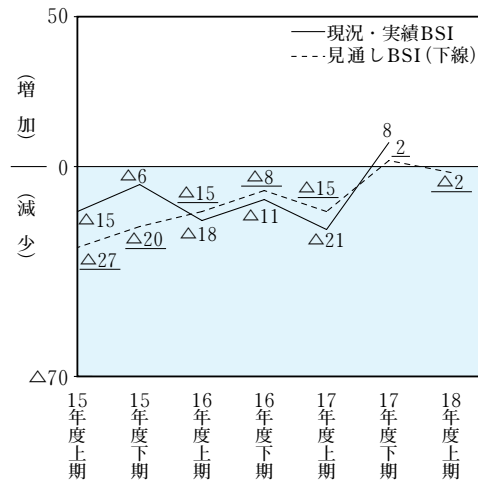
(1) 現況（平成17年度下期）

製造業の現況 BSI をみると、全体では受注高、生産高、売上高のいずれも実績と比較して改善した（表5、図3）。

受注高 BSI は、全体では△6 と実績比16ポイントの改善となった。業種別にみると、「飲食料品」（△24）、「繊維・繊維製品」（△21）、「窯業・土石製品」（△5）、「情報通信機器」（30）、「その他製造業」（21）などが実績比でプラスとなった。

生産高 BSI も、全体では8 と実績比12ポイントの改善となった。業種別にみると、「窯業・土石製品」（5）、「繊維・繊維製品」（△25）、「情報通信機器」（50）、「電子部品・デバイス」（40）などで実績比プラスとなった。一方、「木材・木製品」（△33）、「輸送用機械」（△8）では BSI 値

図3 製造業の売上高 BSI 推移



がマイナスとなった。

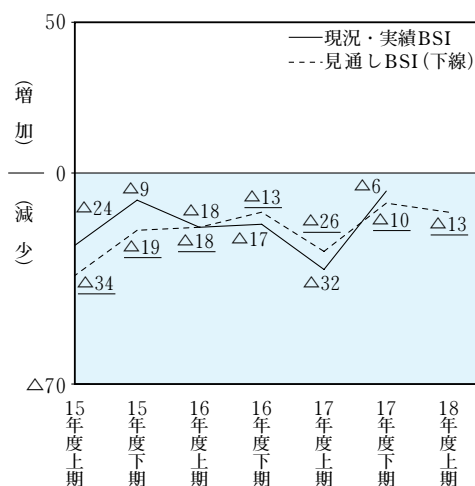
売上高 BSI は、全体で8 と上期実績比で15ポイント上昇した。上昇した業種をみると、「木材・木製品」（△10）、「紙・紙加工品」（20）、「電子部品・デバイス」（0）などで、逆に下降した業種は「電気機械」（△75）、「情報通信機器」（△45）などであった（表5）。

在庫 BSI は、全体で5 と実績比で8ポイント下降し、過剰感が薄らいでいる。特に、「窯業・土石製品」（△6）、「電子部品・デバイス」（0）

表5 製造業の実績・現況・見通し BSI [受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)]

	受注高			生産高			売上高			在庫		
	平成上17期 17年度実績	平成下17期 17年度現況	平成上18期 18年度見通し	平成上17期 17年度実績	平成下17期 17年度現況	平成上18期 18年度見通し	平成上17期 17年度実績	平成下17期 17年度現況	平成上18期 18年度見通し	平成上17期 17年度実績	平成下17期 17年度現況	平成上18期 18年度見通し
製造業	△22	△6	△13	△4	8	0	△7	8	△2	13	5	3
飲食料品	△52	△24	△4	△36	△15	△4	△19	△31	△8	15	11	11
繊維・繊維製品	△54	△21	△21	△54	△25	△13	△41	△56	△33	14	14	5
木材・木製品	8	△33	△17	25	△33	0	△50	△10	△10	0	0	△17
紙・紙加工品	62	38	31	46	31	31	△30	20	0	15	15	0
化学	14	29	43	0	0	33	8	0	31	11	11	11
窯業・土石製品	△30	△5	△28	△20	5	△22	△24	△33	△5	29	△6	0
鉄鋼・非鉄金属製品	50	53	11	32	35	0	14	△19	5	12	6	6
一般機械	22	29	29	15	8	23	21	14	29	0	0	0
電気機械	38	50	△25	25	38	△25	13	△75	13	25	13	13
情報通信機器	△20	30	0	△25	50	△17	33	△45	22	18	9	0
電子部品・デバイス	△28	△26	△36	△10	40	0	△33	0	11	44	0	22
輸送用機械	8	△8	△39	8	△8	△39	31	△8	15	0	△18	△9
精密機械	33	17	0	33	17	17	△33	0	0	0	△9	△9
その他製造業	△5	21	11	△5	21	21	△17	△8	8	0	5	0

図4 製造業の収益 BSI 推移



など在庫過剰が大きかった業種に改善がみられる(表5)。

収益 BSI は、売上高の増加などから、全体で△6と実績比で16ポイント上昇した。業種別にみると、「窯業・土石製品」(0)、「情報通信機器」(17)、「電子部品・デバイス」(30)などの改善が目立っている(図4、表6)。

原材料価格の BSI 値をみると、全体では現況で45となり、原油価格など原材料価格高騰の影響により、高止まりで推移している。業種別にみる

と、「窯業・土石製品」(70)、「電気機械」(63)、「化学」(56)、「一般機械」(43)、「輸送用機械」(46)などが極めて高い水準のままとなった(表6)。

一方、製品価格 BSI は、全体で現況△15と実績比で2ポイントの上昇に留まり、価格競争が厳しく、原材料価格高騰による価格転嫁もあまり進んでいないものとみられる。業種別では、「紙・紙加工品」(△15)や「化学」(0)、「電気機械」(△25)などが実績比マイナスとなり、大きく改善している業種もみられない(表6)。

(2) 見通し(平成18年度上期)

平成18年度上期の受注高、生産高、売上高の見通し BSI をみると、全体では悪化する見通しとなる(表5)。また、業種別にみると、受注高、生産高は、現況より悪化するか、横ばいを見込む業種が多くなった。

在庫の見通しをみると、BSI 値は3と現況より2ポイント下降しており、やや適正に近づく見込みである。

収益の見通しは、△13と現況から7ポイント下降し、現況が好調な「電気機械」(△13)、「情報通信機器」(△33)、「電子部品・デバイス」(△10)

表6 製造業の実績・現況・見通し BSI (収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降))

	収 益			製 品 価 格			原 材 料 価 格		
	平成上 17期 年実績	平成下 17期 年現況	平成上 18見 年通し	平成上 17期 年実績	平成下 17期 年現況	平成上 18見 年通し	平成上 17期 年実績	平成下 17期 年現況	平成上 18見 年通し
製 造 業	△ 22	△ 6	△ 13	△ 17	△ 15	△ 11	48	45	37
飲 食 料 品	△ 41	△ 38	△ 18	△ 14	△ 10	△ 7	52	54	54
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 60	△ 32	△ 28	△ 20	△ 12	△ 8	24	40	40
木 材 ・ 木 製 品	△ 17	△ 50	△ 25	△ 25	△ 8	25	25	50	50
紙 ・ 紙 加 工 品	69	31	23	0	△ 15	0	31	31	39
化 学	11	22	22	11	0	△ 11	89	56	22
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 45	0	△ 33	△ 30	△ 15	0	70	70	44
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 16	10	△ 10	△ 5	△ 11	△ 11	70	42	26
一 般 機 械	0	14	36	△ 7	△ 7	△ 7	71	43	43
電 気 機 械	13	38	△ 13	△ 13	△ 25	△ 13	63	63	25
情 報 通 信 機 器	△ 58	17	△ 33	△ 42	△ 50	△ 33	8	8	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 20	30	△ 10	△ 20	△ 30	△ 30	10	20	10
輸 送 用 機 械	△ 15	△ 31	△ 54	△ 31	△ 23	△ 46	39	46	39
精 密 機 械	0	0	0	△ 33	△ 25	△ 25	42	42	33
そ の 他 製 造 業	△ 30	△ 5	△ 5	△ 5	0	△ 5	70	50	50

などが現況比でマイナスとなった。

製品価格の見通し BSI は△11と現況比 4 ポイント上昇となったが、依然低水準のままであり、製品の低価格傾向が続くものとみられる。一方、原材料価格の見通し BSI も 37 と現況比で 8 ポイント下降であるが、原油価格高騰などによる原材料価格の高止まりが予想される（表 6）。

3. 非製造業の経営

(1) 現況（平成17年度下期）

非製造業の現況 BSI を全体でみると、売上高は△2（実績比 5 ポイント上昇）、収益は△18（同 2 ポイント上昇）、商品（サービス）価格は△1（同 4 ポイント上昇）となった。

業種別にみると、「建設業」は受注高が△26、完成工事高が△24、収益が△33と、実績と比較し

てあまり変化がなく、業況回復はまだみられない。全ての項目で改善が見られた業種のうち、「通信業」は、売上高が40で実績比80ポイント上昇、収益は40で同90ポイント上昇、サービス価格が△20で同20ポイント上昇となった。また、「サービス業」は、売上高が0で実績比29ポイント上昇、収益が△13で同9ポイント上昇、サービス価格が△23で同14ポイント上昇となった（図 5、6、表 7、8）。

(2) 見通し（平成18年度上期）

売上高 BSI、収益 BSI、商品価格 BSI それぞれ、現況比で回復する見込みである。しかし、収益のみ依然としてマイナス値のままであり、特に、「建設業」と「運輸業」はともに△46と低水準になっている。「建設業」は、公共工事削減の影響などから完成工事高は△35と実績比11ポイント、受注高も△36と同10ポイントそれぞれ下降する厳

図 5 非製造業の売上高 BSI 推移

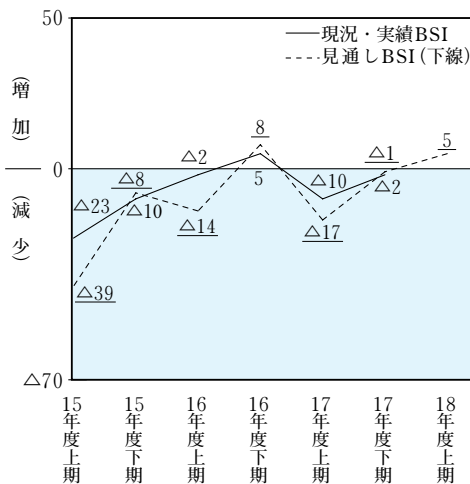


図 6 非製造業の収益 BSI 推移

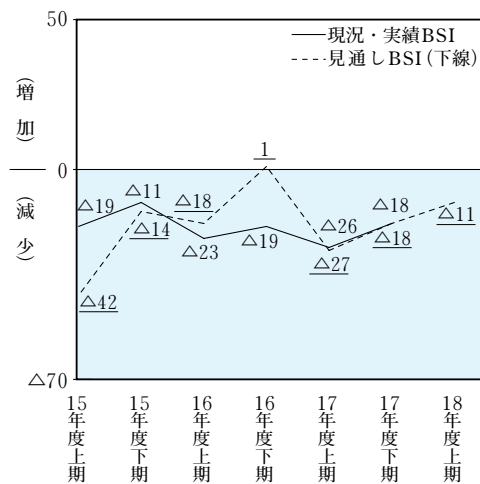


表 7 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受注高			売上(完成工事)高			在庫		
	平成17年度上期実績	平成17年度下期現況	平成18年度上期見通し	平成17年度上期実績	平成17年度下期現況	平成18年度上期見通し	平成17年度上期実績	平成17年度下期現況	平成18年度上期見通し
非製造業	-	-	-	△7	△2	5	-	-	-
建設業	△28	△26	△36	△22	△24	△35	-	-	-
運輸業	-	-	-	△11	△22	△11	-	-	-
通信業	-	-	-	△40	40	20	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	8	9	25	9	6	2
サービス業	-	-	-	△29	0	9	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	△10	△10	△70	-	-	-

しい見通しとなっている。「運輸業」は売上高が改善しているものの、収益は悪化しており、価格競争の影響でコスト上昇分を価格に転嫁ができない状況が窺える（表7、8）。

Ⅲ 設備投資

1. 平成17年度下期の設備投資

回答企業429社のうち、17年度下期（現況）に

「設備投資をした」と答えた企業は全体で189社（実施割合45.0%）となり、17年度上期実績より17社増加した。

業種別に実施状況をみると、製造業では、「化学」（100.0%）が最も高く、次いで、「精密機械」（91.7%）、「電気機械」（62.5%）などの順となっている。一方、「繊維・繊維製品」では厳しい業況を反映して、16.7%と最も低い実施割合となっている。非製造業では、「運輸業」（61.5%）、「通

表8 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益(増・減)、商品価格(上昇・下降)、仕入価格(上昇・下降)〕

	収 益			商品(サービス)価格			仕 入 価 格		
	平成17年度上期実績	平成17年度下期現況	平成18年度上期見通し	平成17年度上期実績	平成17年度下期現況	平成18年度上期見通し	平成17年度上期実績	平成17年度下期現況	平成18年度上期見通し
非製造業	△20	△18	△11	△5	△1	6	-	-	-
建設業	△35	△33	△46	△8	△15	△5	35	41	43
運輸業	△46	△38	△46	△20	0	△20	-	-	-
通信業	△50	40	0	△40	△20	△40	-	-	-
卸・小売業	△9	△13	7	9	14	18	30	34	27
サービス業	△22	△13	△7	△37	△23	△10	-	-	-
その他非製造業	△10	△30	0	0	0	13	-	-	-

表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%、%ポイント)

	17年度上期実績		17年度下期実績			18年度上期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	実施割合	前期比増減率	実施企業数	実施割合	前期比増減率
全産業	172	41.1	189	45.0	9.9	172	40.5	△9.0
製造業	101	48.1	105	49.5	4.0	98	45.6	△6.7
飲料品	8	27.6	13	44.8	62.5	9	31.0	△30.8
繊維・繊維製品	5	20.8	4	16.7	△20.0	3	12.0	△25.0
木材・木製品	4	33.3	4	33.3	0.0	3	25.0	△25.0
紙・紙加工品	4	40.0	5	45.5	25.0	8	61.5	22.2
化学	8	88.9	9	100.0	12.5	7	77.8	△22.2
窯業・土石製品	8	42.1	8	42.1	0.0	9	45.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属製品	12	60.0	8	40.0	△33.3	14	70.0	75.0
一般機械	9	64.3	8	57.1	△11.1	8	57.1	0.0
電気機械	6	75.0	5	62.5	△16.7	5	62.5	0.0
情報通信機器	9	75.0	7	58.3	△22.2	8	66.7	14.3
電子部品・デバイス	6	66.7	6	60.0	0.0	4	40.0	△33.3
輸送用機械	7	53.8	8	61.5	14.3	5	41.7	△37.5
精密機械	10	83.3	11	91.7	10.0	10	83.3	△9.1
その他製造業	5	26.3	9	47.4	80.0	5	26.3	△44.4
非製造業	71	34.0	84	40.4	18.3	74	35.2	△11.9
建設業	8	17.0	14	30.4	75.0	10	21.7	△28.6
運輸業	10	76.9	8	61.5	△20.0	11	84.6	37.5
通信業	2	40.0	3	60.0	50.0	2	40.0	40.0
卸・小売業	35	34.3	39	38.2	11.4	37	35.9	△5.1
サービス業	12	37.5	16	50.0	33.3	11	33.3	△31.3
その他非製造業	4	40.0	4	40.0	0.0	3	30.0	△25.0

図7 設備投資実施割合

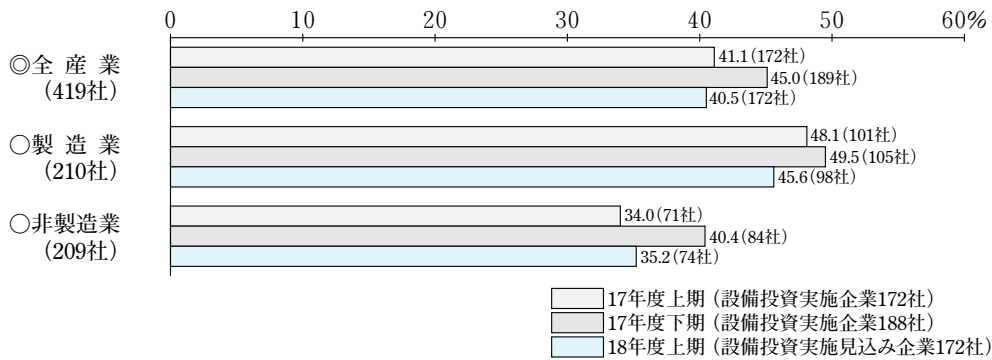


表10 資本金別設備投資

(%)

	17年度上期実績		17年度下期現況		18年度上期見通し	
	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施する	実施しない
全体	41.1	58.9	45.0	55.0	40.5	59.5
10億円以上	77.3	22.7	72.7	27.3	72.7	27.3
1億円以上10億円未満	71.0	29.0	77.8	22.2	68.3	31.7
5,000万円以上1億円未満	51.4	48.6	42.9	57.1	50.0	50.0
1,000万円以上5,000万円未満	29.0	71.0	35.9	64.1	28.6	71.4
1,000万円未満	9.1	90.9	13.6	86.4	8.7	91.3

信業」(60.0%)などの順となっている(図7、表9)。

資本金別に実施状況を見ると、「1億円以上10億円未満」の企業が77.8%と最も高く、次が「10億円以上」の72.7%となり、比較的企業規模の大きい企業が、積極的に設備投資を実施している。一方、業況の見通しに不安がある小規模企業ほど実施割合が低くなり、ここでも格差が顕在化している(表10)。

一方、設備投資金額は、全体で1,001億88百万円となり、前期実績比で202.3%増加した。内訳は、製造業で859億25百万円(前期実績比317.4%増)、非製造業で142億63百万円(同13.6%増)となった。また、設備投資金額の多い業種は、「化

学」、「精密機械」、「卸・小売業」、「その他製造業」などの順となっている(表11、図8)。

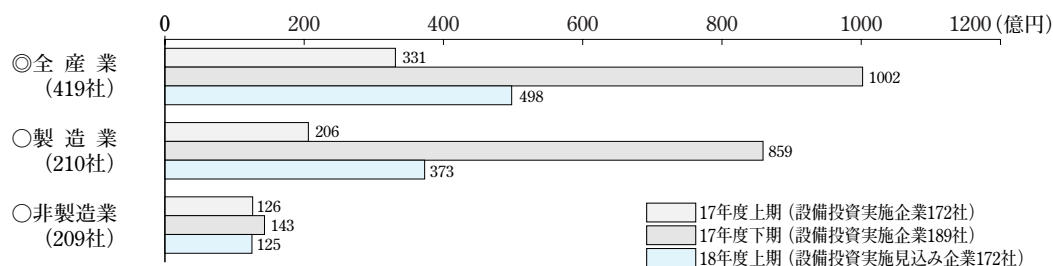
2. 平成18年度上期の設備投資

回答企業429社のうち、18年度上期に設備投資を実施すると答えた企業は172社(実施割合40.5%)となり、17年度下期実績より17社減少した(図7)。

業種別に実施予定をみると、「運輸業」(84.6%)、「精密機械」(83.3%)、「化学」(77.8%)などで投資を計画している企業が多い(表9)。

また、設備投資予定金額では、全体で498億8百万円と17年度下期と比較して50.3%減少する見通しとなった。17年度下期に設備投資をした企業

図8 設備投資金額



が多く、18年度上期の投資を抑える動きもあるためと思われる。設備投資予定金額の大きい業種をみると、「精密機械」が150億28百万円（前期比14.9%増）、「卸・小売業」が101億63百万円（同

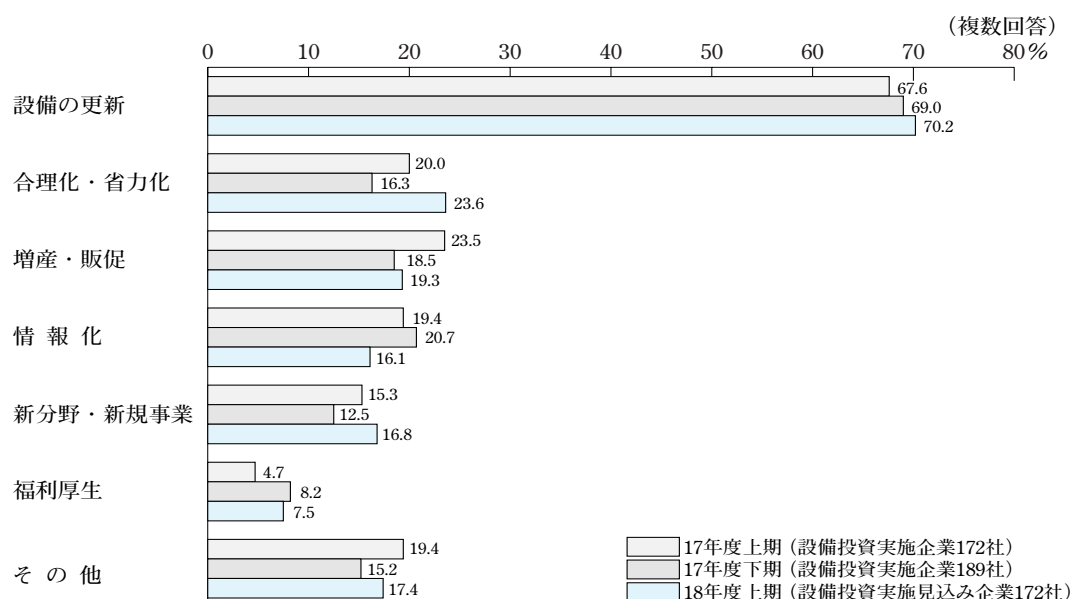
15.8%減）、「化学」が58億3百万円（同90.0%減）、「鉄鋼・非鉄金属製品」が52億83百万円（同64.5%増）などとなっている（表11）。

表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	17年度上期実績	17年度下期実績		18年度上期予定	
	投資額	投資額	前期比増減率	投資額	前期比増減率
全 産 業	33,143	100,188	202.3	49,808	△ 50.3
製 造 業	20,585	85,925	317.4	37,337	△ 56.5
飲 食 料 品	1,827	1,806	△ 1.1	3,648	102.0
繊維・繊維製品	32	36	12.5	39	8.3
木材・木製品	992	304	△ 69.4	913	200.3
紙・紙加工品	772	443	△ 42.6	296	△ 33.2
化 学	4,726	58,226	1,132.0	5,803	△ 90.0
窯業・土石製品	268	857	219.8	720	△ 16.0
鉄鋼・非鉄金属製品	2,296	3,211	39.9	5,283	64.5
一 般 機 械	393	253	△ 35.6	378	49.4
電 気 機 械	529	653	23.4	715	9.5
情報通信機械	756	850	12.4	1,440	69.4
電子部品・デバイス	1,047	1,133	8.2	1,810	59.8
輸 送 用 機 械	292	1,146	292.5	330	△ 71.2
精 密 機 械	5,799	13,076	125.5	15,028	14.9
その他製造業	856	3,931	359.2	934	△ 76.2
非 製 造 業	12,558	14,263	13.6	12,471	△ 12.6
建 設 業	120	512	326.7	349	△ 31.8
運 輸 業	532	588	10.5	599	1.9
通 信 業	308	30	△ 90.3	230	666.7
卸 ・ 小 売 業	11,318	12,066	6.6	10,163	△ 15.8
サ ー ビ ス 業	166	580	249.4	796	37.2
その他非製造業	114	487	327.2	334	△ 31.4

図9 設備投資目的



3. 設備投資目的

18年度上期に設備投資を予定している172社に設備投資の目的を聞いたところ、「設備の更新」が70.2%と最も多く、前期に比べて1.2ポイント増加した。次に、「合理化・省力化」(23.6%)、「増産・販促」(19.3%)などの順に多かった(図9)。

4. 設備投資資金調達方法

平成18年度上期に設備投資を実施する172社に資金調達方法を尋ねたところ、168社から回答を得た。その結果、「内部資金(減価償却費+留保利益)」と回答した企業が65.5%と最も多く、以

下、「金融機関からの借入」(45.2%)、「リース」(26.8%)の順となっている。資金調達方法は、借入よりも内部資金を選択する傾向が続いている(図10)。

5. 設備投資をしない理由

平成18年度上期に設備投資を実施しないと答えた企業240社に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「設備投資が一巡した」(51.7%)が最も多く、次いで、「利益の見通しが立たない」(46.7%)、「受注・売上の見通しが立たない」(40.8%)などの順となり、依然として先行きに不安を抱える先が多いことが窺える(表12)。

図10 18年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法

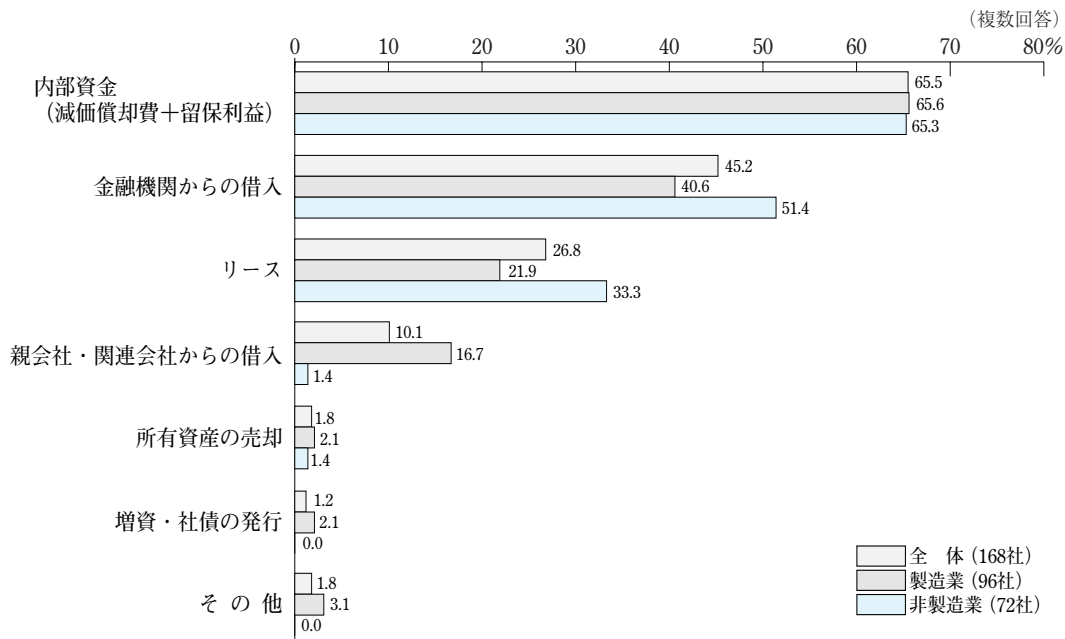


表12 18年度上期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業240社)

(複数回答、単位：%)

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しが立たない	受注、売上の見通しが立たない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外移転した	その他
全 産 業	240	51.7	46.7	40.8	12.5	3.3	6.7
製 造 業	110	47.3	54.5	46.4	17.3	6.4	6.4
非 製 造 業	130	55.4	40.0	36.2	8.5	8.0	6.9
建設業	33	45.5	57.6	57.6	6.1	0.0	0.0
運輸業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	20.0
通信業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	64	60.9	34.4	26.6	7.8	1.6	9.4
サービス業	22	59.1	31.8	36.4	13.6	0.0	9.1
その他非製造業	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7

IV 運転資金等資金需要

1. 運転資金等資金需要

運転資金等の資金需要の目的については、通常の「運転資金」(173億15百万円)が最も多く、次に「既借入金返済資金」(52億31百万円)、「他行

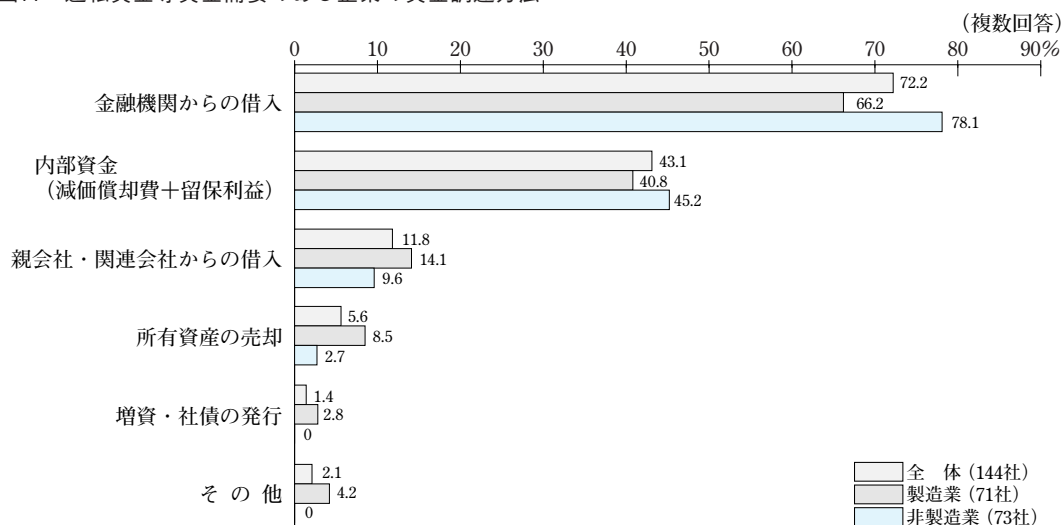
借入金返済資金」(21億20百万円)、「新規事業資金」(13億73百万円)の順となっており、新規事業よりも、借入金返済による負担減が優先される結果となった。しかし、アンケートに寄せられた意見を見ると、新商品や新技術の開発、新分野開拓などに意欲的に取り組んでいる企業もあり、今

表13 運転資金等資金需要

(単位：百万円)

	運転資金	新規事業資金	既借入金返済資金	他行借入金返済資金	その他	合計
全 産 業	17,315	1,373	5,231	2,120	234	26,273
製 造 業	3,859	1,290	2,510	1,204	20	8,883
飲 食 料 品	240	0	48	10	0	298
繊維・繊維製品	155	0	55	155	0	365
木材・木製品	250	0	5	100	0	355
紙・紙加工品	117	0	240	0	20	377
化学	100	0	0	0	0	100
窯業・土石製品	170	470	80	50	0	770
鉄鋼・非鉄金属製品	812	150	454	63	0	1,479
一般機械	350	10	83	811	0	1,254
電気機械	200	0	0	0	0	200
情報通信機械	775	0	75	0	0	850
電子部品・デバイス	135	150	150	15	0	450
輸送用機械	455	510	1,020	0	0	1,985
精密機械	50	0	300	0	0	350
その他製造業	50	0	0	0	0	50
非 製 造 業	13,456	83	2,721	916	214	17,390
建設業	3,805	0	1,280	100	0	5,185
運輸業	290	0	0	50	0	340
通信業	400	0	0	0	0	400
卸・小売業	8,223	70	881.0	492.0	80	9,746
サービス業	433	13	400	122	82	1,050
その他非製造業	305	0	160	152	52	669

図11 運転資金等資金需要のある企業の資金調達方法



後、「新規事業資金」の需要が増加することが期待される（表13）。

業種別にみると、多い順に「卸・小売業」（97億46百万円）、「建設業」（51億85百万円）、「輸送用機械」（19億85百万円）などとなった。

2. 運転資金等資金調達方法

運転資金等資金需要のある企業からの資金調達方法の回答では、「金融機関からの借入」（72.2%）が最も多く、「内部資金（減価償却費＋留保利益）」（43.1%）が次に続いた。「親会社・関連会社からの借入」（11.8%）、「所有資産の売却」（5.6%）、「増資・社債の発行」（1.4%）などは少なかった（図11）。

V 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2月に調査した時点での雇用の過不足に関する

BSI（過剰－不足）は、全体で△11と前回調査のBSI値（△4）から7ポイント下降し、不足感が増している（表14）。

製造業の雇用の過不足BSIは、△10で前回調査（△4）から不足感が強まっている。不足感が強いとみられる業種は、「電子部品・デバイス」△50（前回調査比39ポイント下降）、「精密機械」△25（同47ポイント下降）となっている。一方、「飲食料品」15（同15ポイント上昇）では過剰感がみられる。

非製造業の過不足BSIは△13と前回調査（△3）を10ポイント下回った。「サービス業」は△18（前回調査比18ポイント下降）、「卸・小売業」では△17（同7ポイント下降）と不足感が強まっている。職種別にみると、「情報通信機械」と「電子部品・デバイス」の「製造部門（それぞれ0→△30、0→△60）」、「精密機械」の「管理・事務部門（33→△8）」でそれぞれ不足感が増している（表15）。

表14 雇用の過不足 BSI

	全 体		管理・事務		技術・研究		製 造		営業・接客	
	17年8月	18年2月	17年8月	18年2月	17年8月	18年2月	17年8月	18年2月	17年8月	18年2月
全 産 業	△ 4	△11	3	△ 1	△16	△23	－	－	△14	△16
製 造 業	△ 4	△10	7	1	△23	△27	△11	△17	△ 8	△12
飲食料品	0	15	0	4	△11	△13	0	7	△ 4	0
繊維・繊維製品	13	0	10	4	△13	△25	△ 3	△13	△ 3	△ 4
木材・木製品	△10	0	0	△10	△10	0	△10	0	△30	△30
紙・紙加工品	△10	△10	20	9	10	17	△30	△23	△10	0
化 学	△23	△22	△ 8	△11	△15	0	△23	△22	0	△22
窯業・土石製品	△ 5	△11	14	0	△19	△24	△19	△26	△10	△22
鉄鋼・非鉄金属製品	△19	△13	5	0	△29	△31	△24	△33	△14	△13
一 般 機 械	0	△ 8	22	7	△43	△23	△29	△23	△ 7	△23
電 気 機 械	0	△14	0	25	0	△29	△13	△13	△13	△20
情報通信機器	△11	△20	11	0	△56	△58	0	△30	0	△ 9
電子部品・デバイス	△11	△50	22	0	△22	△22	0	△60	△11	13
輸送用機械	△ 7	△ 8	△ 7	△ 9	△29	△36	△14	0	△ 7	0
精 密 機 械	22	△25	33	△ 8	△78	△67	33	0	△11	△30
その他製造業	△ 4	△24	0	0	△28	△50	△12	△29	△ 4	△16
非 製 造 業	△ 3	△13	△ 1	△ 3	△ 8	△19	－	－	△20	△21
建 設 業	18	2	4	0	△14	△37	－	－	△ 4	△ 5
運 輸 業	△23	△20	△ 8	△17	0	0	－	－	△39	△36
通 信 業	△40	0	△20	0	△40	△40	－	－	△40	△20
卸・小売業	△10	△17	△ 5	△ 2	△ 7	△13	－	－	△23	△23
サ ー ビ ス 業	0	△18	9	0	3	△ 8	－	－	△24	△31
その他非製造業	△10	△25	△10	△20	△20	△17	－	－	△20	△20

表15 平成18年4月時点の雇用人数 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		正 社 員		パ ー ト 等	
	17年8月調査時	18年2月調査時	17年8月調査時	18年2月調査時	17年8月調査時	18年2月調査時
全 産 業	2	4	△ 3	3	9	14
製 造 業	3	4	△ 3	0	11	23
非 製 造 業	1	3	△ 4	6	8	5

※平成17年4月と比較した平成18年4月の雇用人数（増・減） BSI

2. 雇用人数の増減

平成17年4月と比較した平成18年4月の雇用総数増減の見通し BSI は、全産業で4と前回8月の調査時点より2ポイント上昇した。製造業では4と前回は1ポイント上回り、非製造業では3と前回は2ポイント上回った。正社員は3と前回調査時より6ポイント、パート等契約社員は14と前回より5ポイントそれぞれ上昇した。パートや契約社員の雇用は依然として多く、正社員の雇用も増やす動きがでてきており、正社員の高齢化、団塊世代の大量退職に係る技術力の確保と継承など

への対応が問題となっているためと思われる（表15）。

VI 企業の経営全般について

1. 企業が抱える経営上の問題点について

県内企業が抱える経営上の問題点について尋ねたところ、「国内販売（需要）の低迷」が44.7%と最も多く、次いで、「原材料価格の上昇」（32.3%）、「国内企業との競争激化」（29.3%）が続いている。県内企業は、需要が盛り上がり欠ける

表16 企業が抱える経営上の問題点

（複数回答、単位：％）

	回答企業数	国内需要の低迷	原材料価格の上昇	国内競争激化	販売価格の低下	人材不足	設備の老朽	人件費増加の負担	資金繰り難	輸競争との合入	在庫の過剰	人員過剰	為替相場の変動
全 産 業	427	44.7	32.3	29.3	25.5	21.8	14.1	12.4	8.2	4.2	2.8	2.1	1.4
製 造 業	217	43.3	43.3	14.3	27.2	20.7	18.4	11.5	6.5	7.8	3.7	1.4	0.9
飲 食 料 品	29	51.7	55.2	24.1	10.3	6.9	13.8	17.2	6.9	0.0	3.4	3.4	0.0
繊維・繊維製品	25	72.0	32.0	8.0	12.0	12.0	8.0	4.0	12.0	40.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	12	66.7	25.0	25.0	25.0	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	0.0	0.0	16.7
紙・紙加工品	13	23.1	46.2	15.4	30.8	15.4	46.2	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化 学	9	66.7	66.7	0.0	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	20	60.0	35.0	10.0	45.0	15.0	5.0	10.0	15.0	0.0	5.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	20	30.0	55.0	5.0	45.0	25.0	25.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一 般 機 械	14	21.4	64.3	14.3	7.1	35.7	35.7	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0
電 気 機 械	8	25.0	62.5	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
情報通信機器	12	16.7	16.7	0.0	41.7	41.7	25.0	25.0	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0
電子部品・デバイス	10	50.0	10.0	40.0	50.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸 送 用 機 械	13	23.1	38.5	7.7	30.8	23.1	61.5	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
精 密 機 械	12	25.0	33.3	16.7	33.3	58.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
その他製造業	20	40.0	55.0	15.0	25.0	20.0	5.0	15.0	5.0	5.0	15.0	0.0	0.0
非 製 造 業	210	46.2	21.0	44.8	23.8	22.9	9.5	13.3	10.0	0.5	1.9	2.9	1.9
建 設 業	47	57.4	23.4	48.9	14.9	19.1	10.6	10.6	6.4	0.0	0.0	8.5	0.0
運 輸 業	13	15.4	69.2	23.1	15.4	23.1	15.4	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
通 信 業	5	20.0	0.0	40.0	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	103	47.6	19.4	46.6	28.2	19.4	4.9	12.6	11.7	1.0	2.9	1.0	3.9
サ ー ビ ス 業	32	34.4	9.4	46.9	25.0	40.6	15.6	9.4	9.4	0.0	3.1	3.1	0.0
その他非製造業	10	70.0	10.0	30.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0

なか、同業者との競合や、原材料価格の上昇などから、収益を確保していくのが困難な状況にある(表16、図12)。

製造業では、「国内販売(需要)の低迷」、「原

材料価格の上昇」がともに43.3%と割合が高くなっている。特に「繊維・繊維製品」、「木材・木製品」は需要の低迷の割合が高く、「化学」では、原油価格高騰等による原材料価格も問題としてい

図12 企業が抱える経営上の問題

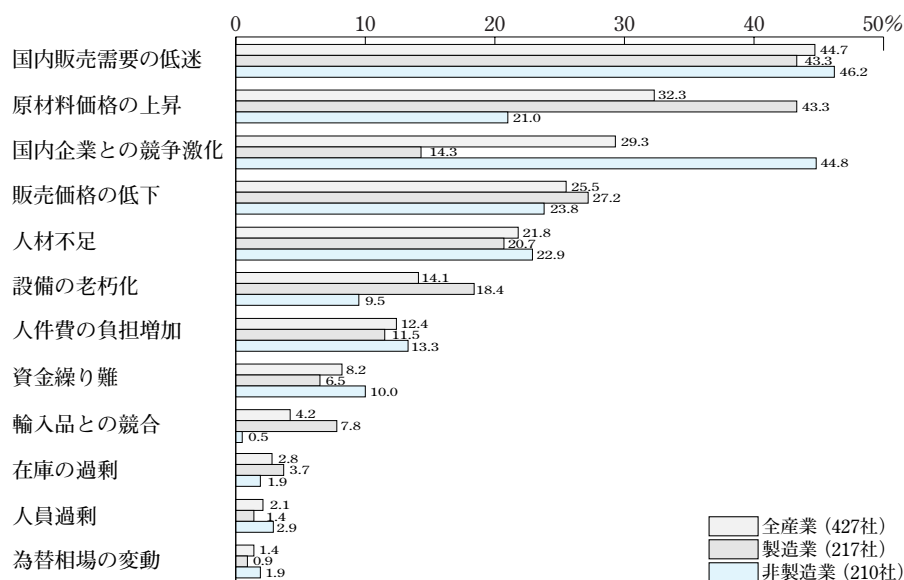
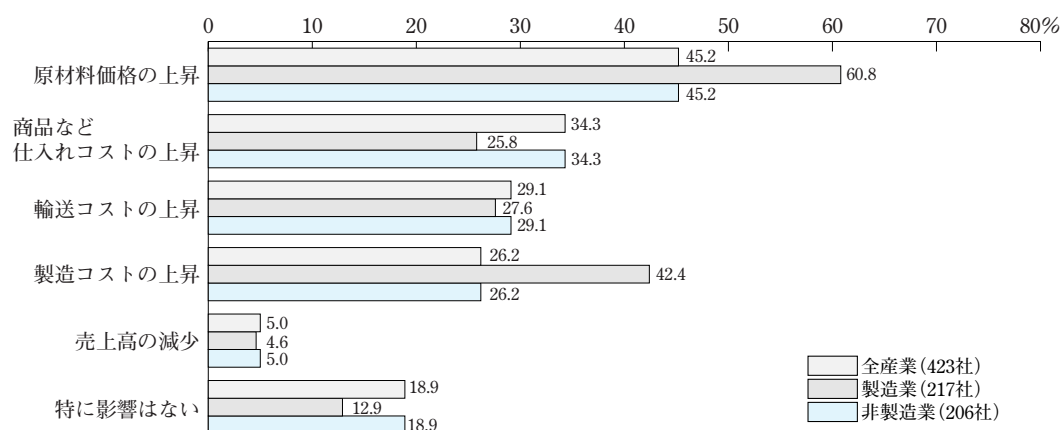


表17 原油価格高騰の影響

(%)

	原材料価格の上昇	商品など仕入れコストの上昇	輸送コストの上昇	製造コストの上昇	売上高の減少	特に影響はない
全産業	45.2	34.3	29.1	26.2	5.0	18.9
製造業	60.8	25.8	27.6	42.4	4.6	12.9
飲食料品	79.3	34.5	34.5	58.6	0.0	3.4
繊維・繊維製品	48.0	28.0	4.0	52.0	4.0	12.0
木材・木製品	50.0	25.0	50.0	41.7	0.0	16.7
紙・紙加工品	46.2	53.8	46.2	46.2	0.0	0.0
化学	77.8	11.1	33.3	22.2	0.0	22.2
窯業・土石製品	40.0	25.0	25.0	65.0	0.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属製品	70.0	25.0	35.0	50.0	5.0	10.0
一般機械	78.6	35.7	28.6	14.3	14.3	0.0
電気機械	75.0	0.0	37.5	50.0	12.5	12.5
情報通信機器	33.3	16.7	16.7	25.0	0.0	41.7
電子部品・デバイス	10.0	20.0	30.0	20.0	0.0	40.0
輸送用機械	69.2	30.8	30.8	61.5	7.7	7.7
精密機械	75.0	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3
その他製造業	80.0	20.0	25.0	20.0	15.0	10.0
非製造業	28.6	43.2	30.6	9.2	5.3	25.2
建設業	61.4	47.7	27.3	20.5	4.5	13.6
運輸業	38.5	15.4	69.2	0.0	7.7	7.7
通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
卸・小売業	18.4	52.4	35.0	4.9	4.9	22.3
サービス業	21.2	33.3	18.2	15.2	9.1	33.3
その他非製造業	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	75.0

図13 原油価格高騰の影響



る。また、非製造業でも、製造業と同じく「国内販売（需要）の低迷」（46.2%）の割合が高く、特に「建設業」が厳しい状況にある。

また、「運輸業」の「原材料価格の上昇」は69.2%と全産業で最も高く、原油価格高騰の影響を強く受けていることが窺える。

Ⅶ 原油価格高騰の影響について

今回、県内企業の経営等に大きく関わる原油価格高騰の影響について尋ねたところ、423社から回答を得られた。

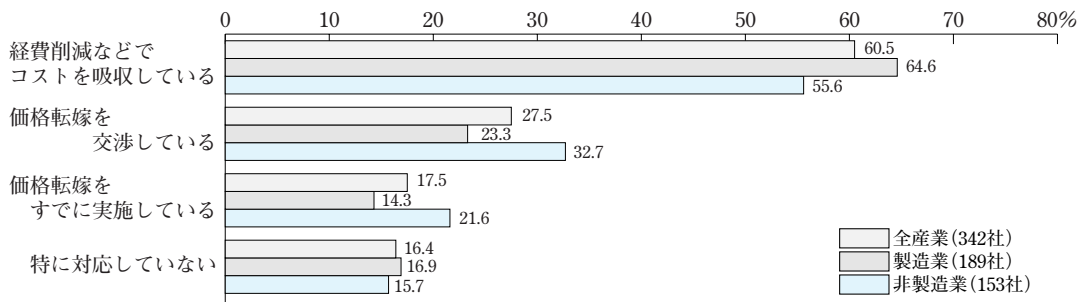
全産業において、最も多かった回答が「原材料

表18 原油価格高騰への対応

(%)

	経費削減などでコストを吸収している	価格転嫁を交渉している	価格転嫁をすでに実施している	特に対応していない
全産業	60.5	27.5	17.5	16.4
製造業	64.6	23.3	14.3	16.9
飲食料品	67.9	7.1	3.6	25.0
繊維・繊維製品	40.9	27.3	13.6	40.9
木材・木製品	20.0	40.0	30.0	20.0
紙・紙加工品	76.9	7.7	23.1	7.7
化学	71.4	14.3	14.3	14.3
窯業・土石製品	68.8	50.0	0.0	6.3
鉄鋼・非鉄金属製品	66.7	38.9	11.1	11.1
一般機械	71.4	28.6	28.6	7.1
電気機械	71.4	57.1	14.3	14.3
情報通信機器	71.4	0.0	14.3	14.3
電子部品・デバイス	66.7	0.0	0.0	33.3
輸送用機械	83.3	8.3	16.7	16.7
精密機械	81.8	27.3	18.2	0.0
その他製造業	61.1	16.7	22.2	11.1
非製造業	55.6	32.7	21.6	15.7
建設業	63.2	31.6	2.6	13.2
運輸業	91.7	58.3	0.0	8.3
通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	45.7	30.9	37.0	18.5
サービス業	61.9	23.8	9.5	14.3
その他非製造業	0.0	100.0	0.0	0.0

図14 原油価格高騰への対応



価格の上昇」で45.2%となり、次いで、「商品など仕入れコストの上昇」(34.3%)、「輸送コストの上昇」(29.1%)の順になった(図17、図13)。

業種別に最も多い回答を見ると、「その他製造業」は「原材料価格の上昇」が80.0%となり、プラスチックやゴムなどを原材料とする産業に影響があった。また、「紙・紙加工品」は「商品など仕入れコストの上昇」が53.8%となり、段ボール原紙などの価格が上昇していることが原因と思われる。「運輸業」は原油価格高騰の影響から「輸送コストの上昇」が69.2%となった(表17)。

次に、影響があると回答した先に対応を尋ねたところ、342社から回答を得られた。最も高かったのが「経費削減などでコストを吸収している」で60.5%となった。

価格転嫁については、「交渉している」が27.5%、「すでに実施している」が17.5%に留まっており、価格競争などが厳しく、価格転嫁を進めることが困難な状況が窺える。なかでも、原油価格高騰の影響が大きいと思われる「運輸業」は「すでに実施している」が0%と厳しい現状にある(表18、図14)。

VIII まとめ

今回の調査によると、17年度下期現況での県内企業の景況感は、全体的に上期実績に比べて改善が進んだ。しかし、先行きについては、現況とほぼ同水準に留まるとの見通しが出ている。

業種別でみると、現況が好調だった「一般機械」、

「電気機械」、「電子部品・デバイス」などの業種が景況の悪化を見込んでいる。「建設業」は、公共事業削減などの影響もあり、現況と同様に先行きを厳しくみている。一方、「卸・小売業」は、個人消費回復への期待などから、景気判断、売上高ともにBSI値の改善が進んでいる。

県内企業の景況見通しが改善していないのは、販売需要の低迷や原材料価格の上昇などの影響が窺える。特に、原油価格高騰による価格転嫁の実施については、業種による差もあるが、全体的にあまり進んでいないのが現状であり、収益の圧迫は今後も続くことが懸念される。

設備投資については、17年度下期に済ませた企業が多く、経営の先行きに不安を抱えている先もあることから、18年度上期の設備投資は減少する見込みである。

雇用動向については、全産業で不足感が増しており、18年4月時点での雇用が増える見込みである。パートや契約社員の増加傾向が続き、正社員の雇用も増える見通しとなっている。これは、正社員の高齢化、団塊世代の大量退職に係る技術力の確保と継承などへの対応が問題となっているためと思われる。

以上のことから、県内景気は、原材料価格の上昇による企業収益の圧迫など不安要因があるものの、雇用動向の改善が進むなど明るい動きが見られており、当面緩やかな回復基調で推移すると思われる。

(担当 齋藤)